平 成 26 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

（注）１　文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

　また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

２　文及び表中、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を、「執行率」と表示のあるものは「支出済額÷予算現額×100」を表しています。

３　図及び表中の年度表示は、「平成」を省略しています。

４　「0.0」・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

５　「－」・・・・・該当数値のないものを表す。

写

養 監 第 2 9 号
平成 27 年８月 11 日

養父市長　広　瀬　　栄　様

養父市監査委員　守　本　英　昭

養父市監査委員　西　谷　昭　徳

平成 26 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第２項及び同法第 241 条第５項の規定により、平成 26 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに同法第 241 条第５項の規定により、平成 26 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目　次

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第５　総括意見
（１）総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）個別意見 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）財政指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（４）地方債及び繰上償還の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（５）債務負担行為の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（６）一般会計からの繰出金等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（７）収入未済額及び不納欠損額の状況 ・・・・・・・・・・・・・・ 7
（８）職員人件費及び職員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
別　表　 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

第６　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
１　歳入
（１）歳入決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（２）歳入決算状況の前年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（３）歳入款別決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
２　歳出
（１）歳出決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（２）歳出決算状況の前年度比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（３）歳出款別決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

第７　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29
（１）国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
（ア）事業勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
（イ）建屋診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
（ウ）大屋診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

（エ）大屋歯科診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（オ）出合診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（カ）大谷診療所施設勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（２）養父歯科診療所特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
（３）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
（４）介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
（５）簡易水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
（６）下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（７）氷ノ山国際スキー場事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39

第８　実質収支に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
（１）　実質収支に関する調書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40

第９　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
１　公有財産
（１）土地・建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
（２）山林・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
２　物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
３　基金に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
４　出資金等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43

第 10　基金の運用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

平成26年度養父市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

平成26年度　養父市一般会計歳入歳出決算
平成26年度　養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、診療所施設勘定）
平成26年度　養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
平成26年度　養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度　養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度　養父市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度　養父市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度　養父市氷ノ山国際スキー場事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度　実質収支に関する調書
平成26年度　財産に関する調書
平成26年度　基金運用状況

第２　審査の期間

平成27年６月25日から７月31日まで

第３　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第５　総括意見

（１）　総括

平成 26 年度の一般会計の歳入歳出総額は、歳入 21,195,174 千円、歳出 20,317,670 千円で差引 877,504 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 65,424 千円を除いた実質収支は 812,080 千円となった。地方自治法第 233 条の２、地方財政法第７条及び養父市基金条例第３条の規定に基づき、特別交付税の剰余分 270,000 千円を財政調整基金へ、残りの決算剰余金 542,080 千円のうち 280,000 千円を減債基金に積立し、残額 262,080 千円を次年度に繰り越した。

普通会計ベースでの財政状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、借入金である「市債」などの依存財源が 75.4％を占めている。また自主財源である市税、使用料及び手数料、諸収入等は、24.6％で依然国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造となっている。

国民健康保険特別会計他６特別会計の決算合計は、歳入 10,491,647 千円、歳出 10,250,729 千円、差引 240,918 千円の黒字でいずれの会計においても赤字はない。なお、診療所施設勘定で大谷診療所を除く４診療所及び養父歯科診療所特別会計の５会計について、一般会計より 65,758 千円の繰入を行っている。

一般会計、特別会計を合計した決算額は歳入 31,686,821 千円で歳出 30,568,399 千円、形式収支 1,118,422 千円の黒字決算である。

養父市の財政構造は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による国の健全化判断比率４指標数値は、１　実質赤字比率が黒字　２　連結実質赤字比率が黒字　３　実質公債費比率が 13.1％　４　将来負担比率が 47.5％で、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、平成 26 年度基金残高は 10,898,300 千円で 634,114 千円の増額となっている。財政調整基金、減債基金などに積み立てたものである。

養父市においては、平成 18 年度に第１次行政改革大綱を制定、その後平成 21 年度に第２次行政改革大綱に改定し、起債総額の抑制、繰上償還の実施により地方債残高の削減などに努めた。さらに行財政の健全化を図るため、期間を１年前倒しで平成 25 年４月に第３次行政改革大綱を制定した。

こうした行財政改革の推進により、実質公債費比率は 13.1％と前年度に比べて 1.5 ポイント改善し、確実に健全化の方向に進んでいる。

しかしながら、養父市の財政力指数は 0.251 と県下で最も低く、平成 27 年度からの地方交付税の合併算定替期間の満了に伴う段階的縮減に対応するため、引き続き歳出の抑制と財源確保対策の強化に努め、財政の健全化を図られたい。

（２）個別意見（まとめ）

１　未収金について

平成 26 年度の未収金は、512,668 千円で前年比 72,531 千円の減少となった。滞納繰越分の収納率は 12.81％で前年比 0.26 ポイント低下した。また不納欠損額は 88,078 千円で前年比 46,723 千円増加した。

不納欠損の状況は、現年分を含め、市民税 4,406 千円、固定資産税 70,364 千円、軽自動車税 703 千円、国民健康保険税 8,605 千円など 84,078 千円と税以外の 5,150 千円の合計 89,228 千円である。

未収金については、昨年に引き続き 12 月を中心に「未収金徴収強化月間」と定め、33,665 千円の徴収実績で、対前年度比 2,377 千円の増となっている。

「滞納処分の執行停止に係る事務処理基準」や「収納対策連絡会議設置要綱」に基づき設置された収納対策室を中心とした各所管部との収納対策連絡会議内に、新たに「債権管理適正化チーム」を設置するなど未収金収納増加に向け努力している姿勢が見受けられた。

しかしながら、平成 26 年度の未収金残高は減少したとはいえ 512,668 千円と多額である。

市の歳入の半分を占める普通交付税が平成 27 年度から段階的に減額となることを踏まえ、今後も自主財源の確保を行うため、「債権管理適正化チーム」等の活用を行い、更なる成果を上げられたい。

２　企業等振興奨励事業について

平成 24 年度から企業立地の促進と市内業者の事業拡大を支援することにより、産業の振興と雇用機会の増大を図ることを目的とした制度である。

企業に対し助成金交付時には、事業計画書、見積書、領収書等を提出させ資金使途等の確認を行っているが、助成金交付による費用対効果の把握がなされていないと見受けられたので、早急にフォローアップを行い制度が十分生かされているかを検証されたい。

３　有害鳥獣防除について

兵庫県及び養父市では、農林業被害の軽減と被害地域の拡大を抑制するため、兵庫県シカ保護管理計画、養父市鳥獣被害防止計画に基づき捕獲目標を定めシカ・イノシシ等の有害鳥獣駆除を行っているところである。

しかし、駆除したシカ等の骨などが時間の経過とともに大雨などにより川に流れている実態がある。

駆除後の処理方法については、関係機関と連携を図り、適切な対策を講ぜられたい。

４　堆肥センター管理運営事業について

平成 26 年度事業費 24,956 千円、使用料及び堆肥売払収入は 8,238 千円で、差引額△16,718 千円は市の一般財源で補填している。販売単価の引き上げを行うなど対策を講じているものの、販売先は JA や一部地域に限られており、大幅な売上増加は見込めない状況である。

また、利用農家も５戸で前年に比べて３戸減少している。今後は市内全域の農家が利用できるよう、管理運営について見直しを検討されたい。

5　出資先の管理について

市が出資している株式会社については、毎年決算書を徴求しているが、出資者として会社の内容を把握し、場合によっては指導・助言を行う必要があると思われる。

ヒアリング等を実施したところ、内容の把握が不十分と認められたので、実態の把握に努め出資金の安全運用を図られたい。

6　河川改修等について

危険な河川の改修や急傾斜地の崩壊による災害、地域の安全性向上を図るため、各年度において事業を実施しているが、まだ危険箇所が解消される状況にはなっていない。

今後も優先順位をつけ、市民の安心・安全な暮らしを守るため、引き続き計画的な整備を図られたい。

7　定住促進対策事業について

市内における空き家の有効利用や定住促進による地域の活性化を図るため、養父市空き家情報登録制度「空き家バンク」の実施、定住促進の基礎となる住環境の整備を支援する「養父市やぶ暮らし住宅支援条例」を平成26年４月１日に施行し、定住促進に向けた環境を整えている。

平成26年度実績は、物件登録件数10件、利用者登録件数37件、成約件数７件となっている。引き続き、移住を目的として空き家の利用を希望される方に対し情報提供、現地案内、説明など、きめ細かな活動を行い成約増加につなげられたい。

8　イベントの見直しについて

合併以降10年以上が経過したが、今もなお旧町ごとの多くのイベントが引き続き実施されている。また、同日に市内で数箇所のイベントが開催されている実態もある。

職員数が減少する中、今までと同じように開催することに無理が生じていると考えられるため、事業の数、内容を精査し、養父市として特徴のある事業が実施できるよう見直しを検討されたい。

（３）財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。　（単位:千円）

項　　目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ア　財政力指数	0.255	0.241	0.234	0.252	0.251
単年度	(0.233)	(0.232)	(0.236)	(0.287)	(0.229)
イ　経常収支比率	82.9%	86.4%	81.6%	85.4%	83.9%
ウ　実質公債費比率	18.7%	16.5%	15.5%	14.6%	13.1%
エ　実質収支比率	6.2%	4.6%	7.3%	6.8%	6.2%
オ　人件費比率	14.4%	15.4%	14.3%	13.9%	11.9%
基準財政需要額	10,450,911	10,426,780	10,182,565	10,118,983	10,036,419
基準財政収入額	2,433,040	2,415,691	2,398,273	2,899,860	2,302,306
標準財政規模	13,600,151	13,526,807	13,352,790	13,543,338	13,087,146

※　人件費比率の分子となる人件費は、性質別人件費と事業支弁人件費を合わせた金額である。

ア　財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は 0.251 で、前年度 0.252 に比べると 0.001 ポイント低下している。単年度の財政力指数でみると、本年度 0.229 で、前年度 0.287 に比べ 0.058 ポイント財政力が低下している。これは、基準財政需要額が対前年比 0.8％減少したが、基準財政収入額が対前年比 20.6％減少したためである。

※財政力指数(〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の３年間の平均値)は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ　経常収支比率（経常費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は 83.9％で、前年度 85.4％に比べ 1.5 ポイント改善したものの、依然として財政構造は硬直化している状態である。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には 80％を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ　実質公債費比率（３か年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源）/（標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は 13.1％で、前年度 14.6％に対し 1.5 ポイント向上し改善傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すもの。

エ　実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は 6.2％で、前年度 6.8％に対し 0.6 ポイント向上した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には３～５％が適正であるとされている。

オ　人件費比率（人件費/歳出総額×100）

平成 26 年度の人件費比率は 11.9％で、過去５年間の数値は減少傾向にある。今年度は前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

（４）地方債及び繰上償還の状況

（単位：千円）

区　　分	平成25年度末現在高	平成26年度発行額	平成26年度償還額		平成26年度末現在高
			元金	うち繰上償還	
一　般　会　計	24,536,134	2,022,200	4,453,649	1,778,197	22,104,686
介護保険特別会計	18,967	26,700	6,667	0	39,000
簡易水道事業特別会計	6,511,309	245,700	482,346	0	6,274,663
下水道事業特別会計	11,732,290	57,300	781,229	0	11,008,361
計	42,798,700	2,351,900	5,723,891	1,778,197	39,426,710

本年度末の地方債残高は39,426,710千円で、前年度末に比べ3,371,990千円（7.9%）減少している。これは、発行額を抑え繰上償還を1,778,197千円行ったことによるものである。

積極的な繰上償還により、実質公債費比率の引き下げに大きく寄与していることは高く評価できる。今後、普通交付税が段階的に減額される中、人口減少、少子高齢化社会への将来負担や今後の国の財政制度のリスクも考慮した更なる地方債の適正化に留意されたい。

（５）債務負担行為の状況

（単位：千円）

区　分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	393,119	348,912	382,194	563,155	955,331

平成26年度末の債務負担行為の残高は955,331千円で、前年度に比べ392,176千円（69.6%）増加している。主な要因は、ケーブルテレビ民間化事業452,260千円が増加したことによるものである。

（６）一般会計からの繰出金等の状況

平成 26 年度に一般会計から特別会計（企業会計を含む）に支出された繰出金、貸付金等は2,332,107千円で前年度に比べ23,057千円増加している。その主たるものは、国民健康保険特別会計37,204千円、簡易水道事業特別会計82,277千円などである。

繰出金は、繰出基準によるものが2,152,069千円で、基準外によるものが180,038千円となっている。繰出基準を上回っている事業は、４診療所、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計及び氷ノ山国際スキー場事業特別会計である。

（別表５及び６参照）

（７）収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・未済額及び徴収率　（単位:千円、%）

区　　分	平成 26 年度				平成 25 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市　税　計	2,599,723	90.2	75,473	208,376	2,493,307	89.0	28,378	279,293
市民税	1,125,604	95.8	4,406	45,405	1,014,858	94.8	5,001	50,426
固定資産税	1,239,160	84.5	70,364	157,542	1,238,451	83.4	22,832	223,255
軽自動車税	66,831	91.6	703	5,429	66,036	91.5	545	5,612
市たばこ税	167,106	100.0	0	0	173,000	100.0	0	0
鉱産税	114	100.0	0	0	94	100.0	0	0
入湯税	908	100.0	0	0	868	100.0	0	0
ＣＡＴＶ加入金	1,470	100.0	0	0	1,260	100.0	0	0
養護老人ホーム入所費用負担金	22,955	100.0	0	0	22,798	99.7	0	61
児童福祉費負担金	151,714	98.8	485	1,300	153,724	98.5	128	2,153
ＣＡＴＶ使用料等	219,487	99.2	23	1,664	243,585	99.6	0	1,065
コミプラ施設使用料	58,507	94.7	104	3,172	54,470	94.6	102	3,025
市営住宅等使用料	94,891	92.8	0	7,360	93,249	88.1	3,253	9,317
幼稚園授業料	4,892	98.8	0	58	5,698	99.2	0	47
清掃費手数料	63,430	96.4	41	2,324	60,681	97.0	80	1,812
保健衛生費手数料	1,238	99.8	0	2	1,268	100.0	0	0
住宅新築資金等貸付金	1,543	2.4	0	62,100	1,507	2.3	0	63,241
学校給食実費徴収金	99,126	99.0	75	888	103,343	99.1	105	783
雑入	407,477	99.9	0	256	392,488	99.8	0	753
国民健康保険税	504,209	77.7	8,605	136,252	466,252	76.0	10,709	136,792
簡易水道使用料	373,225	94.9	979	19,148	371,256	94.9	417	19,399
下水道分担金	5,835	64.6	40	3,158	8,770	73.1	0	3,228
下水道使用料	473,160	94.3	1,059	27,621	457,972	94.4	241	26,893
介護保険料	569,536	98.5	1,277	7,625	560,846	98.6	1,005	6,872
上水道使用料	203,641	85.5	893	33,599	201,079	85.7	302	33,377
後期高齢者保険料	259,188	99.5	214	1,200	253,897	99.6	0	1,134
合　　計	6,115,247	―	89,268	516,103	5,947,450	―	44,720	589,245

＊　主な未収金の項目について記載。

平成 26 年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は 516,103 千円で、前年度に比べ 73,142 千円（12.4%）減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は 89,268 千円で、前年度に比べ 44,548 千円（99.6%）増加している。

この増加の主な理由は、固定資産税などで大幅な不納欠損処理を行っているためである。

（８）職員人件費及び職員数　（一般会計分）

（単位:千円、人）

項　　目	平成 26 年度	平成 25 年度	増　減
職 員 人 件 費	2,238,062	2,249,745	△11,683
正 規 職 員 数	261	269	△８

一般会計の人件費は 2,238,062 千円で、前年度に比べ 11,683 千円減少、平成 26 年４月１日現在の職員数は 261 人で、前年度に比べ８人減少している。

（別表１）決算の規模　　（単位：千円）

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一　般　会　計	21,727,957	21,195,174	20,317,670	877,504
特　別　会　計	10,604,332	10,491,647	10,250,729	240,918
計	32,332,289	31,686,821	30,568,399	1,118,422

（決算状況表より）

（別表２）決算額　　（単位：千円、％）

区　　分		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
一　般　会　計	歳　　入	21,195,174	18,666,234	2,528,940	13.5
	歳　　出	20,317,670	17,446,010	2,871,660	16.5
	差 引 額	877,504	1,220,224	△342,720	△28.1
特　別　会　計	歳　　入	10,491,647	9,944,705	546,942	5.5
	歳　　出	10,250,729	9,783,159	467,570	4.8
	差 引 額	240,918	161,546	79,372	49.1
合　　計	歳　　入	31,686,821	28,610,940	3,075,881	10.8
	歳　　出	30,568,399	27,229,169	3,339,230	12.3
	差 引 額	1,118,422	1,381,771	△263,349	△19.1

（別表３）自主財源と依存財源　〔普通会計ベース〕　　（単位:千円、％）

区　　分		平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自　主　財　源		5,195,986	24.6	4,320,049	23.1	875,937	20.3
	市　　税	2,605,532	12.3	2,499,087	13.4	106,445	4.3
	分担金及び負担金	212,142	1.0	210,461	1.1	1,681	0.8
	使　用　料	447,313	2.1	585,026	3.1	△137,713	△23.5
	手　数　料	81,356	0.4	79,648	0.4	1,708	2.1
	財　産　収　入	150,758	0.7	148,613	0.8	2,145	1.4
	寄　附　金	7,376	0.1	4,592	0.0	2,784	60.6
	繰　入　金	626,973	3.0	85,980	0.5	540,993	629.2
	繰　越　金	530,225	2.5	299,839	1.6	230,386	76.8
	諸　収　入	534,311	2.5	406,803	2.2	127,508	31.3
依　存　財　源		15,999,188	75.4	14,370,143	76.9	1,629,045	11.3
	地方譲与税	147,047	0.7	155,800	0.9	△8,753	△5.6
	利子割交付金	6,715	0.0	7,064	0.0	△349	△4.9
	配当割交付金	24,755	0.1	13,679	0.1	11,076	81.0
	株式等譲渡所得割交付金	13,451	0.1	21,805	0.1	△8,354	△38.3
	地方消費税交付金	288,199	1.4	237,825	1.3	50,374	21.2
	自動車取得税交付金	25,803	0.1	60,356	0.3	△34,553	△57.2
	地方特例交付金	8,246	0.0	9,199	0.0	△953	△10.4

地方交付税	10,697,761	50.5	10,366,158	55.5	331,603	3.2
交通安全対策特別交付金	4,551	0.0	5,093	0.0	△542	△10.6
国庫支出金	1,637,766	7.7	1,041,390	5.6	596,376	57.3
県支出金	1,122,694	5.3	955,074	5.1	167,620	17.6
市債	2,022,200	9.5	1,496,700	8.0	525,500	35.1
合計	21,195,174	100.0	18,690,192	100.0	2,504,982	13.4

（地方財政状況調査による）

（別表４）義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕　（単位：千円、%）

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	9,196,756	45.2	8,084,113	46.3	1,112,643	13.8
人件費	2,423,465	11.9	2,426,595	13.9	△3,130	△0.1
扶助費	2,022,238	9.9	1,883,403	10.8	138,835	7.4
公債費	4,751,053	23.4	3,774,115	21.6	976,938	25.9
投資的経費	2,526,702	12.4	1,146,133	6.6	1,380,569	120.5
普通建設事業費	2,463,282	12.1	1,058,910	6.1	1,404,372	132.6
災害復旧事業費	63,420	0.3	87,223	0.5	△23,803	△27.3
その他の経費	8,620,879	42.4	8,239,722	47.1	381,157	4.6
物件費	2,284,779	11.2	2,199,240	12.6	85,539	3.9
維持補修費	287,312	1.4	283,287	1.6	4,025	1.4
補助費等	2,714,993	13.4	2,641,614	15.1	73,379	2.8
積立金	621,458	3.1	443,964	2.5	177,494	40.0
投資及び出資金・貸付金	0	0	6,000	0.0	△6,000	皆減
繰出金	2,712,337	13.3	2,665,617	15.3	46,720	1.8
合計	20,344,337	100.0	17,469,968	100.0	2,874,369	16.5

（地方財政状況調査による）

（別表５）繰出金等　（単位:円、%）

区分	平成26年度	平成25年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	191,527,852	154,324,167	37,203,685	24.1
直営診療所施設勘定	50,541,380	72,979,056	△22,437,676	△30.7
建屋診療所	15,057,512	20,711,308	△5,653,796	△27.3
大屋診療所	21,454,100	28,244,238	△6,790,138	△24.0
出合診療所	3,506,290	4,323,908	△817,618	△18.9
大谷診療所	0	0	0	0
大屋歯科診療所	10,523,478	19,699,602	△9,176,124	△46.6
養父歯科診療所特別会計	15,216,333	16,494,418	△1,278,085	△7.7
後期高齢者医療特別会計	113,148,408	107,275,489	5,872,919	5.5

介護保険特別会計	503,110,483	497,399,031	5,711,452	1.2
簡易水道事業特別会計	577,340,369	495,063,167	82,277,202	16.6
下水道事業特別会計	871,764,809	913,838,258	△42,073,449	△4.6
小計	2,322,649,634	2,257,373,586	65,276,048	2.9
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	8,616,602	50,834,118	△42,217,516	△83.0
補助金	0	20,031,199	△20,031,199	皆減
繰出金/貸付金	8,616,602	30,802,919	△22,186,317	△72.0
水道事業会計	842,000	842,000	0	0
出資金	0	0	0	—
負担金	842,000	842,000	0	0
小計	9,458,602	51,676,118	△42,217,516	△81.7
合計	2,332,108,236	2,309,049,704	23,058,532	1.0

（別表６）繰出基準と実繰出金の比較　（単位:千円）

区分	繰出基準額	実繰出額	差引増減
国民健康保険特別会計	191,528	191,528	0
建屋診療所	7,947	15,058	7,111
大屋診療所	0	21,454	21,454
出合診療所	1,451	3,506	2,055
大谷診療所	0	0	—
大屋歯科診療所	10,523	10,523	0
養父歯科診療所特別会計	0	15,216	15.216
後期高齢者医療特別会計	113,148	113,148	0
介護保険特別会計	503,110	503,110	0
簡易水道事業特別会計	451,967	577,340	125,373
下水道事業特別会計	871,553	871,765	212
水道事業会計	842	842	0
氷ノ山国際スキー場事業特別会計	0	8,617	8,617
合計	2,152,069	2,332,107	180,038

一　般　会　計

第６　一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
26	21,195,174	20,317,670	877,504	65,424	812,080	△107,197
25	18,666,234	17,446,010	1,220,224	300,947	919,277	△48,935
比較	2,528,940	2,871,660	△342,720	△235,523	△107,197	△156,132

一般会計の形式収支額は 877,504 千円で、翌年度へ繰越すべき財源 65,424 千円を差引いた実質収支額は 812,080 千円の黒字決算であるが、単年度収支は 107,197 千円の赤字である。

１　歳　入

（１）歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	21,727,957,000	21,558,901,603	21,195,174,521	76,200,354	287,526,728	98.3
25	19,527,110,000	19,059,828,945	18,666,234,402	32,045,499	361,549,044	97.9
比較	2,200,847,000	2,499,072,658	2,528,940,119	44,154,855	△74,022,316	0.4

平成 26 年度の歳入は、予算現額 21,727,957 千円、調定額 21,558,902 千円、収入済額 21,195,175 千円で、調定額に対する収納率は 98.3％で、前年度より 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額 76,200 千円を差引いた収入未済額は 287,527 千円で、前年度に比べ 74,022 千円（20.5％）減少している。

（２）歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,605,531,682	12.3	2,499,086,709	13.4	106,444,973	4.3
地方譲与税	147,047,001	0.7	155,800,000	0.8	△8,752,999	△5.6
利子割交付金	6,715,000	0.0	7,064,000	0.0	△349,000	△4.9
配当割交付金	24,755,000	0.1	13,679,000	0.1	11,076,000	81.0
株式等譲渡所得割交付金	13,451,000	0.1	21,805,000	0.1	△8,354,000	△38.3
地方消費税交付金	288,199,000	1.4	237,825,000	1.3	50,374,000	21.2
自動車取得税交付金	25,803,000	0.1	60,356,000	0.3	△34,553,000	△57.2
地方特例交付金	8,246,000	0.0	9,199,000	0.1	△953,000	△10.4
地方交付税	10,697,761,000	50.5	10,366,158,000	55.5	331,603,000	3.2

交通安全対策特別交付金	4,551,000	0.0	5,093,000	0.0	△542,000	△10.6
分担金及び負担金	212,141,578	1.0	191,221,491	1.0	20,920,087	10.9
使用料及び手数料	528,669,303	2.5	548,053,880	3.0	△19,384,577	△3.5
国庫支出金	1,637,766,000	7.7	1,043,226,723	5.6	594,539,277	57.0
県支出金	1,122,693,894	5.3	928,594,865	5.0	194,099,029	20.9
財産収入	150,758,450	0.7	147,752,781	0.8	3,005,669	2.0
寄附金	7,376,445	0.0	4,591,994	0.0	2,784,451	60.6
繰入金	626,973,000	3.0	85,980,436	0.5	540,992,564	629.2
繰越金	530,224,833	2.5	299,839,703	1.6	230,385,130	76.8
諸収入	534,311,335	2.5	544,206,820	2.9	△9,895,485	△1.8
市債	2,022,200,000	9.5	1,496,700,000	8.0	525,500,000	35.1
合計	21,195,174,521	100.0	18,666,234,402	100.0	2,528,940,119	13.5

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ2,528,940千円（13.5%）増加している。主な要因は、市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債等の増加によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税50.5%、市税12.3%、市債9.5%、国庫支出金7.7%、県支出金5.3%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款　市　税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	2,516,401,000	2,889,381,629	2,605,531,682	103.5	90.2	75,473,224	208,376,723
25	2,431,682,000	2,806,757,075	2,499,086,709	102.8	89.0	28,377,699	279,292,667
比較	84,719,000	82,624,554	106,444,973	0.7	1.2	47,095,525	△70,915,944

市税の収入済額は2,605,532千円で、前年度に比べ106,445千円(4.3%)増加し、調定額2,889,382千円に対する収納率は90.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

調定額から収入済額及び不納欠損額75,473千円を差引いた収入未済額は208,377千円で、前年度に比べ70,916千円（25.4%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。　（単位：円、％）

区分 / 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額構成率
市民税	1,071,201,000	1,175,415,229	1,125,604,209	4,406,128	45,404,892	95.8	43.2
現年課税分	1,065,200,000	1,124,989,020	1,118,340,348	203,047	6,445,625	99.4	－
個人税	853,200,000	878,548,820	872,382,648	80,547	6,085,625	99.3	－
法人税	212,000,000	246,440,200	245,957,700	122,500	360,000	99.8	－
滞納繰越分	6,001,000	50,426,209	7,263,861	4,203,081	38,959,267	14.4	－
個人税	6,000,000	49,336,783	7,001,935	3,793,081	38,541,767	14.2	－
法人税	1,000	1,089,426	261,926	410,000	417,500	24.0	－
固定資産税	1,208,310,000	1,472,875,035	1,244,968,928	70,363,638	157,542,469	84.5	47.8
現年課税分	1,189,500,000	1,243,811,800	1,217,091,170	883,900	25,836,730	97.9	－
滞納繰越分	13,000,000	223,254,735	22,069,258	69,479,738	131,705,739	9.9	－
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	5,810,000	5,808,500	5,808,500	0	0	100.0	－
軽自動車税	65,000,000	72,964,023	66,831,203	703,458	5,429,362	91.6	2.6
現年課税分	64,400,000	67,356,300	66,068,154	18,400	1,269,746	98.1	－
滞納繰越分	600,000	5,607,723	763,049	685,058	4,159,616	13.6	－
市たばこ税	171,000,000	167,105,642	167,105,642	0	0	100.0	6.4
鉱産税	90,000	114,200	114,200	0	0	100.0	0.0
入湯税	800,000	907,500	907,500	0	0	100.0	0.0
合計	2,516,401,000	2,889,381,629	2,605,531,682	75,473,224	208,376,723	90.2	100.0

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。　（単位:円、％）

区分	平成26年度		平成25年度		対前年度	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市民税	1,125,604,209	95.8	1,014,858,233	94.8	110,745,976	10.9
個人	879,384,583	94.8	876,524,759	94.3	2,859,824	0.3
法人	246,219,626	99.5	138,333,474	98.6	107,886,152	78.0
固定資産税	1,244,968,928	84.5	1,244,230,311	83.4	738,617	0.1
軽自動車税	66,831,203	91.6	66,035,650	91.5	795,553	1.2
市たばこ税	167,105,642	100.0	173,000,015	100.0	△5,894,373	△3.4
鉱産税	114,200	100.0	94,200	100.0	20,000	21.2
入湯税	907,500	100.0	868,300	100.0	39,200	4.5
合計	2,605,531,682	90.2	2,499,086,709	89.0	106,444,973	4.3
現年	2,575,435,514	98.7	2,467,919,458	98.1	107,516,056	4.4
滞納	30,096,168	10.8	31,167,251	10.7	△1,071,083	△3.4

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ107,516千円（4.4%）増加、特に法人市民税の伸びが大きい。また滞納分の収納率は10.8%と、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。　（単位：円、%）

区　　分	収入未済額		対前年度	
	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
現年課税分	33,552,101	44,718,351	△11,166,250	△25.0
滞納繰越分	174,824,622	234,574,316	△59,749,694	△25.5
計	208,376,723	279,292,667	△70,915,944	△25.4

収入未済額は、前年度に比べ70,916千円（25.4%）の減少である。現年課税分が33,552千円で、前年度に比べ11,166千円（25.0%）減少し、滞納繰越分も59,750千円（25.5%）減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。　（単位：円、人）

税　　目	合　　計		地方税法第15条の7第4項(停止3年経過)		地方税法第15条の7第5項（即時消滅）		地方税法第18条第1項（時効消滅）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	103	3,873,628	10	387,190	18	1,407,685	75	2,078,753
固定資産税	185	70,363,638	18	1,279,200	45	64,604,838	122	4,479,600
軽自動車税	91	703,458	12	78,600	7	106,400	72	518,458
法人市民税	7	532,500			4	302,500	3	230,000
計	386	75,473,224	40	1,744,990	74	66,421,423	272	7,306,811

不納欠損額は75,473千円で、前年度に比べ47,096千円増加している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）及び第5項（即時消滅）並びに同法第18条第1項（時効消滅）に基づき執行している。

第２款　地方譲与税

（単位:円、%）

年度	予算現額	調定額	収　入　済　額			不納欠損額	収入未済額
			金　　額	予算比	調定比		
26	142,000,000	147,047,001	147,047,001	103.6	100.0	0	0
25	145,000,000	155,800,000	155,800,000	107.4	100.0	0	0
比較	△3,000,000	△8,752,999	△8,752,999	△3.8	0	0	0

地方譲与税の収入済額は147,047千円で、前年度に比べ8,753千円（5.6%）減少している。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	6,000,000	6,715,000	6,715,000	111.9	100.0	0	0
25	7,000,000	7,064,000	7,064,000	100.9	100.0	0	0
比較	△1,000,000	△349,000	△349,000	11.0	0	0	0

利子割交付金の収入済額は 6,715 千円で、前年度に比べ 349 千円（4.9％）減少している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	10,000,000	24,755,000	24,755,000	247.6	100.0	0	0
25	6,000,000	13,679,000	13,679,000	228.0	100.0	0	0
比較	4,000,000	11,076,000	11,076,000	19.6	0	0	0

配当割交付金の収入済額は 24,755 千円で、前年度に比べ 11,076 千円（81.0％）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	11,500,000	13,451,000	13,451,000	117.0	100.0	0	0
25	1,500,000	21,805,000	21,805,000	1,453.7	100.0	0	0
比較	10,000,000	△8,354,000	△8,354,000	△1336.7	0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は 13,451 千円で、前年度に比べ 8,354 千円（38.3％）減少している。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	260,000,000	288,199,000	288,199,000	110.8	100.0	0	0
25	230,000,000	237,825,000	237,825,000	103.4	100.0	0	0
比較	30,000,000	50,374,000	50,374,000	7.4	0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は 288,199 千円で、前年度に比べ 50,374 千円（21.2％）増加してい

る。配分基準は、人口及び事業所の従業者数により交付されるものである。

第７款　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	20,000,000	25,803,000	25,803,000	129.0	100.0	0	0
25	45,000,000	60,356,000	60,356,000	134.1	100.0	0	0
比較	△25,000,000	△34,553,000	△34,553,000	△5.1	0	0	0

自動車取得税交付金の収入済額は 25,803 千円で、前年度に比べ 34,553 千円（57.2％）減少している。配分基準は、市町村道の延長及び面積によるものである。

第８款　地方特例交付金

（単位:円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	8,500,000	8,246,000	8,246,000	97.0	100.0	0	0
25	10,000,000	9,199,000	9,199,000	92.0	100.0	0	0
比較	△1,500,000	△953,000	△953,000	5.0	0	0	0

地方特例交付金の収入済額は 8,246 千円で、前年度に比べ 953 千円（10.4％）減少している。

この交付金は、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の実施に伴う減収分を補てんするためのものである。

第９款　地方交付税

（単位:円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	10,433,550,000	10,697,761,000	10,697,761,000	102.5	100.0	0	0
25	9,906,037,000	10,366,158,000	10,366,158,000	104.6	100.0	0	0
比較	527,513,000	331,603,000	331,603,000	△2.1	0	0	0

地方交付税の収入済額は 10,697,761 千円で、前年度に比べ 331,603 千円（3.2％）増加している。

普通交付税は9,433,550千円で、前年度に比べ 327,513千円（3.6％）増加、特別交付税も 1,264,209 千円で、前年度に比べ 4,096 千円（0.3％）増加している。

第 10 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	5,300,000	4,551,000	4,551,000	85.9	100.0	0	0
25	5,800,000	5,093,000	5,093,000	87.8	100.0	0	0
比較	△500,000	△542,000	△542,000	△1.9	0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は 4,551 千円で、前年度に比べ 542 千円（10.6％）減少している。

第 11 款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	212,663,000	213,926,398	212,141,578	99.8	99.2	485,220	1,299,600
25	209,402,000	193,563,224	191,221,491	91.3	98.8	128,400	2,213,333
比較	3,261,000	20,363,174	20,920,087	8.5	0.4	356,820	△913,733

分担金及び負担金の収入済額は 212,142 千円で、前年度に比べ 20,920 千円（10.9％）増加している。調定額に対する収納率は 99.2％である。

収入未済額は、保育料等で 1,300 千円である。

第 12 款　使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	534,969,000	543,442,369	528,669,303	98.8	97.3	167,210	14,605,856
25	553,198,000	566,754,416	548,053,880	99.1	96.7	3,434,800	15,265,736
比較	△18,229,000	△23,312,047	△19,384,577	△0.3	0.6	△3,267,590	△659,880

使用料及び手数料の収入済額は 528,669 千円で、前年度に比べ 19,385 千円（3.5％）減少している。調定額に対する収納率は 97.3％で、収入未済額は 14,606 千円である。

第 13 款　国庫支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	2,155,394,000	1,637,766,000	1,637,766,000	76.0	100.0	0	0
25	1,734,613,000	1,043,226,723	1,043,226,723	60.1	100.0	0	0
比較	420,781,000	594,539,277	594,539,277	15.9	0	0	0

国庫支出金の収入済額は 1,637,766 千円で、前年度に比べ 594,539 千円（57.0％）増加している。

決算額の内訳は、国庫負担金 825,319 千円、国庫補助金 805,288 千円、国庫委託金 7,159 千円である。

第 14 款　県支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	1,326,475,000	1,122,693,894	1,122,693,894	84.6	100.0	0	0
25	1,019,173,000	928,594,865	928,594,865	91.1	100.0	0	0
比較	307,302,000	194,099,029	194,099,029	△6.5	0	0	0

県支出金の収入済額は 1,122,694 千円で、前年度に比べ 194,099 千円（20.9％）増加している。

決算額の内訳は、県負担金 389,048 千円、県補助金 547,390 千円、県委託金 186,256 千円である。

第 15 款　財産収入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	157,056,000	150,758,450	150,758,450	96.0	100.0	0	0
25	146,309,000	147,752,781	147,752,781	101.0	100.0	0	0
比較	10,747,000	3,005,669	3,005,669	△5.0	0	0	0

財産収入の収入済額は 150,758 千円で、前年度に比べ 3,006 千円（2.0％）増加している。

決算額の内訳は、財産運用収入 133,339 千円、財産売払収入 17,420 千円である。

第 16 款　寄附金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	6,000,000	7,376,445	7,376,445	122.9	100.0	0	0
25	6,500,000	4,591,994	4,591,994	70.6	100.0	0	0
比較	△500,000	2,784,451	2,784,451	52.3	0	0	0

寄附金の収入済額は 7,376 千円で、前年度に比べ 2,784 千円（60.6％）増加している。

収入済額の内訳は、全額指定寄附金である。

第 17 款　繰入金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	638,553,000	626,973,000	626,973,000	98.2	100.0	0	0
25	86,104,000	85,980,436	85,980,436	99.9	100.0	0	0
比較	552,449,000	540,992,564	540,992,564	△1.7	0	0	0

繰入金の収入済額は 626,973 千円で、前年度に比べ 540,993 千円（629.2％）増加している。

内訳は、地域振興基金繰入金 9,500 千円、元気な養父づくり応援基金繰入金 3,410 千円、公共施設等整備基金繰入金 157,045 千円、全天候運動場管理運営基金繰入金 42,387 千円及び減債基金繰入金 414,631 千円である。

第 18 款　繰越金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	530,224,000	530,224,833	530,224,833	100.0	100.0	0	0
25	299,839,000	299,839,703	299,839,703	100.0	100.0	0	0
比較	230,385,000	230,385,130	230,385,130	0	0	0	0

繰越金の収入済額は 530,225 千円で、前年度に比べ 230,385 千円（76.8％）増加している。

第19款　諸収入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	524,472,000	597,630,584	534,311,335	101.9	89.4	74,700	63,244,549
25	510,953,000	609,088,728	544,206,820	106.5	89.3	104,600	64,777,308
比較	13,519,000	△11,458,144	△9,895,485	△4.6	0.1	△29,900	△1,532,759

諸収入の収入済額は534,311千円で、前年度に比べ9,895千円（1.8％）減少している。
調定額に対する収納率は89.4％である。
収入未済額は63,245千円で、前年度に比べ1,533千円（2.4％）減少している。

第20款　市　債

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
26	2,228,900,000	2,022,200,000	2,022,200,000	90.7	100.0	0	0
25	2,173,000,000	1,496,700,000	1,496,700,000	68.9	100.0	0	0
比較	55,900,000	525,500,000	525,500,000	21.8	0	0	0

一般会計の市債収入済額は2,022,200千円で、前年度に比べ525,500千円（35.1％）増加している。本年度の市債借入は、合併特例事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債、臨時財政対策債等である。

２　歳　出

（１）歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	21,727,957,000	20,317,670,437	582,068,000	828,218,563	93.5	3.8
25	19,527,110,000	17,446,009,569	1,654,222,000	426,878,431	89.3	2.2
比較	2,200,847,000	2,871,660,868	△1,072,154,000	401,340,132	4.2	1.6

予算現額は 21,727,957 千円で、前年度に比べ 2,200,847 千円（11.3％）増加している。支出済額は 20,317,670 千円、予算現額に対する執行率は 93.5％で、前年度に比べ 4.2 ポイント上昇している。不用額は 828,219 千円である。

翌年度繰越額は 582,068 千円で、前年度に比べ 1,072,154 千円（64.8％）減少している。

（２）歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	153,861,043	0.8	149,529,186	0.8	4,331,857	2.9
総　務　費	2,893,498,567	14.2	2,941,937,662	16.9	△48,439,095	△1.6
民　生　費	4,180,029,257	20.6	3,824,833,175	21.9	355,196,082	9.3
衛　生　費	2,480,322,086	12.2	2,058,413,833	11.8	421,908,253	20.5
労　働　費	95,986,079	0.5	60,930,253	0.4	35,055,826	57.5
農林水産業費	594,726,834	2.9	547,387,888	3.1	47,338,946	8.6
商　工　費	517,404,412	2.5	376,349,496	2.2	141,054,916	37.5
土　木　費	1,523,053,433	7.5	1,498,772,892	8.6	24,280,541	1.6
消　防　費	170,654,803	0.8	154,391,849	0.9	16,262,954	10.5
教　育　費	2,214,978,362	10.9	1,505,171,557	8.6	709,806,805	47.2
災害復旧費	63,503,784	0.3	87,222,800	0.5	△23,719,016	△27.2
公　債　費	4,808,194,147	23.7	3,797,105,340	21.8	1,011,088,807	26.6
諸支出金	621,457,630	3.1	443,963,638	2.5	177,493,992	40.0
予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合　　計	20,317,670,437	100.0	17,446,009,569	100.0	2,871,660,868	16.5

款別の決算状況は、前年度に比べ民生費 355,196 千円（9.3％）、衛生費 421,908 千円（20.5％）、教育費 709,807 千円（47.2％）、公債費 1,011,089 千円（26.6％）等が増加し、総務費 48,439 千円（1.6％）及び災害復旧費 23,719 千円（27.2％）が減少している。

（３）歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	154,365,000	153,861,043	0	503,957	99.7	0.3
25	150,542,000	149,529,186	0	1,012,814	99.3	0.7
比較	3,823,000	4,331,857	0	△508,857	0.4	△0.4

議会費の支出済額は153,861千円で、前年度に比べ4,332千円（2.9％）増加している。予算現額に対する執行率は99.7％で、不用額は504千円である。

政務活動費は、15人の議員に対して900千円交付したが、117千円の返還があった。

第２款　総務費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	3,160,065,000	2,893,498,567	175,795,000	90,771,433	91.6	2.9
25	3,196,497,000	2,941,937,662	188,743,000	65,816,338	92.0	2.1
比較	△36,432,000	△48,439,095	△12,948,000	24,955,095	△0.4	0.8

総務費の支出済額は2,893,499千円で、前年度に比べ48,439千円（1.6％）減少している。

予算現額に対する執行率は91.6％で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。不用額は90,771千円である。

第３款　民生費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	4,434,949,000	4,180,029,257	100,356,000	154,563,743	94.3	3.5
25	3,917,884,000	3,824,833,175	2,160,000	90,890,825	97.6	2.3
比較	517,065,000	355,196,082	98,196,000	63,672,918	△3.3	1.2

民生費の支出済額は4,180,029千円で、前年度に比べ355,196千円（9.3％）増加している。

予算現額に対する執行率は94.3％で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。不用額は154,564千円である。

繰出金は、国民健康保険特別会計（事業勘定）へ191,528千円　（24.1％増）、介護保険特別会計へ503,110千円（1.1％増）、後期高齢者医療特別会計へ113,148千円（5.5％増）支出している。

第４款　衛生費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	2,562,792,000	2,480,322,086	8,800,000	73,669,914	96.8	2.9
25	2,291,985,000	2,058,413,833	161,780,000	71,764,167	89.8	3.1
比較	270,807,000	421,908,253	△152,980,000	1,905,747	7.0	△0.2

衛生費の支出済額は2,480,322千円で、前年度に比べ421,908千円（20.5％）増加している。

予算現額に対する執行率は96.8％で、前年度に比べ7.0ポイント上昇し、不用額は73,670千円である。

衛生費の主なものは、職員人件費のほか、感染症予防事業費68,437千円、健康増進事業費33,300千円、公立八鹿病院組合負担金887,384千円、火葬場管理費23,359千円、ごみ収集事業費85,008千円、コミュニティ・プラント施設管理費42,531千円等である。

また、簡易水道事業特別会計へ577,340千円、国保直営診療施設勘定へ50,541千円、養父歯科診療所特別会計へ15,216千円の繰出金を支出している。

第５款　労働費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	115,428,000	95,986,079	0	19,441,921	83.2	16.8
25	70,133,000	60,930,253	0	9,202,747	86.9	13.1
比較	45,295,000	36,055,826	0	10,239,174	△3.7	3.7

労働費の支出済額は95,986千円で、前年度に比べ36,056千円（57.5％）増加している。

これは、労働対策事業費の緊急雇用就業機会創出基金事業委託金の増額によるものである。

第６款　農林水産業費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	621,323,000	594,726,834	0	26,596,166	95.7	4.3
25	587,631,000	547,387,888	13,600,000	26,643,112	93.2	4.5
比較	33,692,000	47,338,946	△13,600,000	△46,946	2.5	△0.2

農林水産業費の支出済額は594,727千円で、前年度に比べ47,339千円（8.6％）増加している。

予算現額に対する執行率は95.7％で、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、不用額は26,596千円である。

農林水産業費の支出済額の主なものは、職員人件費のほか、有害鳥獣防護対策事業費71,012千円、中山間地域等直接支払推進事業費22,414千円、堆肥センター管理運営事業費24,956千円、地籍調査事業費108,354千円、緊急防災林整備事業費28,406千円、森林管理100％作戦推進事業費13,016千円等である。

第７款　商工費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	574,158,000	517,404,412	45,400,000	11,353,588	90.1	2.0
25	417,627,000	376,349,496	30,000,000	11,277,504	90.1	2.7
比較	156,531,000	141,054,916	15,400,000	76,084	0.0	△0.7

商工費の支出済額は517,404千円で、前年度に比べ141,055千円（37.5％）増加している。

予算現額に対する執行率は前年度と同じ90.1％で、不用額は11,354千円である。

決算額の内訳は、商工費229,395円、観光費288,009千円である。

第８款　土木費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	1,735,669,000	1,523,053,433	174,717,000	37,898,567	87.8	2.2
25	1,722,440,000	1,498,772,892	173,696,000	49,971,108	87.0	2.9
比較	13,229,000	24,280,541	1,021,000	△12,072,541	0.8	△0.7

土木費の支出済額は1,523,053千円で、前年度に比べ24,281千円（1.6％）増加している。

予算現額に対する執行率は87.8％で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、不用額は37,899千円である。

決算額の内訳は、土木管理費52,076千円、道路橋りょう費448,634千円、河川費35,651千円、都市計画費900,908千円、住宅費85,784千円である。

第９款　消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	179,394,000	170,654,803	0	8,739,197	95.1	4.9
25	167,663,000	154,391,849	8,040,000	5,231,151	92.1	3.1
比較	11,731,000	16,262,954	△8,040,000	3,508,046	3.0	1.8

消防費の支出済額は170,655千円で、前年度に比べ16,263千円（10.5％）増加している。

予算現額に対する執行率は95.1％で、前年度に比べ3.0ポイント上昇し、不用額は8,739千円である。

決算額の主なものは、職員人件費のほか、消防団員の報酬 20,300 千円、消防団員退職者報償金31,566千円、消防施設整備事業費として消火栓の新設及び移設で２箇所、消防指令広報車１台、消防軽積載車２台、小型動力ポンプ４台等23,345千円である。

第 10 款　教育費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	2,576,778,000	2,214,978,362	0	361,799,638	86.0	14.0
25	2,575,519,000	1,505,171,557	1,013,268,000	57,079,443	58.4	2.2
比較	1,259,000	709,806,805	△1,013,268,000	304,720,195	27.6	11.8

教育費の支出済額は 2,214,978 千円で、前年度に比べ 709,807 千円（47.2%）増加している。

予算現額に対する執行率は 86.0%で、前年度に比べ 27.6 ポイント上昇し、不用額は 361,800 千円である。

決算額の内訳は、教育総務費 87,732 千円、小学校費 243,858 千円、中学校費 163,351 千円、幼稚園費 55,964 千円、社会教育費 259,601 千円、保健体育費 1,404,472 千円である。

第 11 款　災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	152,435,000	63,503,784	77,000,000	11,931,216	41.7	7.8
25	157,846,000	87,222,800	62,935,000	7,688,200	55.3	4.9
比較	△5,411,000	△23,719,016	14,065,000	4,243,016	△13.6	△2.9

災害復旧費の支出済額は 63,504 千円で、前年度に比べ 23,719 千円（27.2%）減少している。

予算現額に対する執行率は 41.7%で、前年度に比べ 13.6 ポイント低下しており、不用額は 11,931 千円である。

決算額の主な内訳は、公共土木施設災害復旧費 49,210 千円、農林水産業施設災害復旧費 12,357 千円等である。

第 12 款　公債費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	4,825,046,000	4,808,194,147	0	16,851,853	99.7	0.3
25	3,809,321,000	3,797,105,340	0	12,215,660	99.7	0.3
比較	1,015,725,000	1,011,088,807	0	4,636,193	0.0	0.0

公債費の支出済額は 4,808,194 千円で、前年度に比べ 1,011,089 千円（26.6%）増加している。

予算現額に対する執行率は 99.7%で、前年度と同率である。

公債費の元金償還は 4,453,649 千円で、うち 1,778,197 千円の繰上償還を行っている。利子は 297,404 千円である。

第 13 款　諸支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
26	622,635,000	621,457,630	0	1,177,370	99.8	0.2
25	445,523,000	443,963,638	0	1,559,362	99.6	0.4
比較	177,112,000	177,493,992	0	△381,992	0.2	△0.2

諸支出金の支出済額は 621,458 千円で、前年度に比べ 177,494 千円（40.0%）増加している。支出は全て積立金で財政調整基金 308,964 千円、減債基金 138,003 千円等を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、公共施設等整備基金 100,376 千円、過疎対策基金 50,126 千円、地域振興基金 9,828 千円等である。

第 14 款　予備費

（単位：円、%）

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
26	20,000,000	7,080,000	12,920,000	35.4
25	20,000,000	3,474,000	16,526,000	17.4
比較	0	3,606,000	△3,606,000	18.0

予備費の充当額は、予算額 20,000 千円に対し 7,080 千円で、充当割合は 35.4%である。

特　別　会　計

第７　特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:千円）

区分			歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計	国民健保健特別会計		3,642,472	3,438,612	203,860	0	203,860
		事業勘定	3,153,271	3,049,330	103,941	0	103,941
		建屋診療所施設勘定	39,941	39,941	0	0	0
		大屋診療所施設勘定	83,819	83,819	0	0	0
		大屋歯科診療所施設勘定	43,374	43,374	0	0	0
		出合診療所施設勘定	85,196	85,196	0	0	0
		大谷診療所施設勘定	236,869	136,950	99,919	0	99,919
	養父歯科診療所特別会計		53,111	53,111	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計		381,969	373,346	8,623	0	8,623
	介護保険特別会計		3,535,004	3,511,744	23,260	0	23,260
	簡易水道事業特別会計		1,380,239	1,378,220	2,019	1,500	519
	下水道事業特別会計		1,489,410	1,486,256	3,154	2,336	818
	氷ノ山国際スキー場事業特別会計		9,438	9,438	0	0	0
合計			10,491,647	10,250,729	240,918	3,836	237,082

特別会計の歳入決算額は 10,491,647 千円、歳出決算額は 10,250,729 千円で、形式収支額は 240,918 千円の黒字決算となっている。

（１）国民健康保険特別会計

（ア）事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,858 世帯（前年比 1.1％減）、一般被保険者数 6,688 人（前年度比 7.0％減）退職被保険者 469 人（前年度比 19.8％減）介護保険２号被保険者 2,388 人（前年度比 9.0％減）である。

本年度の決算額は、歳入 3,153,271 千円、歳出 3,049,330 千円で、実質収支額は 103,941 千円となり、昨年より 37,621 千円増加している。予算執行率は、歳入 99.7％、歳出 96.4％で、不用額は 114,670 千円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、％）

区分		平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	504,209,426	16.0	466,251,991	14.7	37,957,435	8.1
	使用料及び手数料	286,900	0.0	299,200	0.0	△12,300	△4.1
	国庫支出金	716,043,129	22.7	668,270,603	21.1	47,772,526	7.1
	療養給付費等交付金	175,818,793	5.6	250,695,000	7.9	△74,876,207	△29.9
	前期高齢者交付金	836,059,077	26.5	880,734,397	27.9	△44,675,320	△5.1
	県支出金	197,928,058	6.3	189,279,566	6.0	8,648,492	4.6
	共同事業交付金	407,729,454	13.0	366,437,167	11.6	41,292,287	11.3
	財産収入	397,471	0.0	124,932	0.0	272,539	218.1
	繰入金	281,360,852	8.9	265,251,167	8.4	16,109,685	6.1
	繰越金	26,320,823	0.8	69,384,743	2.2	△43,063,920	△62.1
	諸収入	7,117,444	0.2	5,520,161	0.2	1,597,283	28.9
	歳入合計	3,153,271,427	100.0	3,162,248,927	100.0	△8,977,500	△0.3
歳出	総務費	33,924,777	1.1	32,402,045	1.1	1,522,732	4.7
	保険給付費	2,128,002,051	69.8	2,149,398,815	69.4	△21,396,764	△1.0
	後期高齢者支援金等	349,504,730	11.5	368,597,129	11.9	△19,092,399	△5.2
	前期高齢者納付金等	267,372	0.0	373,329	0.0	△105,957	△28.4
	老人保健拠出金	16,398	0.0	17,569	0.0	△1,171	△6.7
	介護納付金	159,758,021	5.2	171,304,405	5.5	△11,546,384	△6.7
	共同事業拠出金	335,615,940	11.0	322,392,270	10.4	13,223,670	4.1
	保健事業費	11,542,837	0.4	10,814,986	0.4	727,851	6.7
	基金積立金	397,471	0.0	124,932	0.0	272,539	218.1
	諸支出金	30,300,410	1.0	40,502,624	1.3	△10,202,214	25.2
	歳出合計	3,049,330,007	100.0	3,095,928,104	100.0	△46,598,097	△1.5
形式収支額		103,941,420		66,320,823		37,620,597	56.7
翌年度繰越財源		0		0		0	—
実質収支		103,941,420		66,320,823		37,620,597	56.7
単年度収支		37,620,597		△83,063,920		120,684,517	

歳入決算額は、前年度に比べ8,978千円（0.3%）減少している。主な要因は、療養給付費等交付金などの減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

年　度	調　　定　　額	収　入　済　額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収納率
26	649,065,625	504,209,426	8,604,642	136,251,557	77.7
25	613,752,832	466,251,991	10,708,916	136,791,925	76.0
比較	35,312,793	37,957,435	△2,104,274	△540,368	1.7

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ 35,313 千円（5.8%）の増、収入済額は 37,957 千円（8.1%）の増である。

収入未済額は136,252千円で、前年度に比べ540千円（0.4%）減少し、収納率は1.7ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は8,605千円で、前年度に比べ2,104千円減少している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）及び第5項（即時消滅）並びに同法第18条第1項（時効消滅）によるものである。

（イ）建屋診療所施設勘定

建屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診　療　収　入	16,244,496	40.7	18,860,193	39.6	△2,615,697	△13.9
	使用料及び手数料	161,920	0.4	138,870	0.3	23,050	16.6
	繰　入　金	23,004,512	57.6	26,611,308	55.8	△3,606,796	△13.6
	諸　収　入	530,144	1.3	526,571	1.1	3,573	0.7
	県　支　出　金	0	—	1,522,000	3.2	△1,522,000	皆減
	歳入合計	39,941,072	100.0	47,658,942	100.0	△7,717,870	△16.2
歳出	総　務　費	33,144,801	83.0	36,973,919	77.6	△3,829,118	△10.4
	医　業　費	6,796,271	17.0	10,685,023	22.4	△3,888,752	△36.4
	歳出合計	39,941,072	100.0	47,658,942	100.0	△7,717,870	△16.2
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも39,941千円で、前年度に比べ7,718千円（16.2%）減少している。診療収入は16,244千円で、前年度に比べ2,616千円（13.9%）減少し、繰入金も23,005千円で、前年度に比べ3,607千円（13.6%）減少している。

（ウ）大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	58,016,495	69.2	64,838,993	64.7	△6,822,498	△10.5
	使用料及び手数料	511,605	0.6	485,205	0.5	26,400	5.4
	繰入金	21,454,100	25.6	28,979,238	28.9	△7,525,138	△26.0
	諸収入	3,837,396	4.6	3,945,831	4.0	△108,435	△2.7
	県支出金	0	—	1,942,000	1.9	△1,942,000	皆減
	歳入合計	83,819,596	100.0	100,191,267	100.0	△16,371,671	△16.3
歳出	総務費	47,256,737	56.4	51,659,792	51.6	△4,403,055	8.5
	医業費	36,562,859	43.6	48,531,475	48.4	△11,968,616	△24.7
	歳出合計	83,819,596	100.0	100,191,267	100.0	△16,371,671	△16.3
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも83,819千円で、前年度に比べ16,372千円（16.3%）減少している。診療収入は58,016千円で、前年度に比べ6,822千円（10.5%）減少し、一般会計からの繰入金も21,454千円で、前年度に比べ7,525千円（26.0%）減少した。

（エ）大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	17,263,814	39.8	14,626,857	35.5	2,636,957	18.0
	使用料及び手数料	38,325	0.1	38,850	0.1	△525	△1.4
	繰入金	23,631,478	54.5	24,177,602	58.8	△546,124	△2.3
	諸収入	2,161,585	5.0	2,307,445	5.6	△145,860	△6.3
	県支出金	279,000	0.6	0	—	279,000	皆増
	歳入合計	43,374,202	100.0	41,150,754	100.0	2,223,448	5.4
歳出	総務費	38,456,329	88.7	37,600,240	91.4	856,089	2.3
	医業費	4,917,873	11.3	3,550,514	8.6	1,367,359	38.5
	歳出合計	43,374,202	100.0	41,150,754	100.0	2,223,448	5.4
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも43,374千円で、前年度に比べ2,223千円（5.4%）増加している。

診療収入は17,264千円で、前年度に比べ2,637千円（18.0%）増加し、繰入金は23,631千円で、前年度に比べ546千円（2.3%）減少となっている。

（オ）出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	78,979,171	92.7	81,782,569	90.8	△2,803,398	△3.4
	使用料及び手数料	643,660	0.8	634,810	0.7	8,850	1.4
	繰入金	4,957,290	5.8	5,592,908	6.2	△635,618	△11.4
	諸収入	615,997	0.7	789,304	0.9	△173,307	△22.0
	県支出金	0	―	1,302,000	1.4	△1,302,000	皆減
	歳入合計	85,196,118	100.0	90,101,591	100.0	△4,905,473	△5.4
歳出	総務費	46,045,645	54.0	46,138,489	51.2	△92,844	△0.2
	医業費	39,150,473	46.0	43,963,102	48.8	△4,812,629	△10.9
	歳出合計	85,196,118	100.0	90,101,591	100.0	△4,905,473	△5.4
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも85,196千円となっている。

診療収入は78,979千円で、前年度に比べ2,803千円（3.4%）減少し、繰入金については636千円（11.4%）減少している。

（カ）大谷診療所施設勘定

大谷診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	159,463,883	67.3	114,436,932	64.5	45,026,951	39.3
	使用料及び手数料	1,114,575	0.5	806,030	0.5	308,545	38.3
	繰越金	70,165,685	29.6	56,414,622	31.8	13,751,063	24.4
	諸収入	6,125,540	2.6	5,735,560	3.2	389,980	6.8
	歳入合計	236,869,683	100.0	177,393,144	100.0	59,476,539	33.5
歳出	総務費	50,272,362	36.7	47,120,111	43.9	3,152,251	6.7
	医業費	86,677,843	63.3	60,107,348	56.1	26,570,495	44.2
	歳出合計	136,950,205	100.0	107,227,459	100.0	29,722,746	27.7
形式･実質収支額		99,919,478		70,165,685		29,753,793	

本年度の決算額は歳入236,870千円に対し、歳出は136,950千円で、実質収支額は99,919千円の黒字決算となっている。

診療収入は159,464千円で、前年度に比べ45,027千円（39.3%）増加し、繰越金も13,751千円（24.4%）増加している。

（２）養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	診療収入	35,166,384	66.2	32,946,906	63.7	2,219,478	6.7
	使用料及び手数料	21,210	0.0	20,790	0.1	420	2.0
	繰入金	15,216,333	28.7	16,494,418	31.9	△1,278,085	△7.7
	諸収入	2,708,004	5.1	2,241,816	4.3	466,188	20.8
	歳入合計	53,111,931	100.0	51,703,930	100.0	1,408,001	2.7
歳出	総務費	42,507,710	80.0	41,496,969	80.3	1,010,741	2.4
	医業費	10,604,221	20.0	10,206,961	19.7	397,260	3.9
	歳出合計	53,111,931	100.0	51,703,930	100.0	1,408,001	2.7
形式･実質収支額		0		0		0	

本年度の決算額は、歳入歳出とも53,111千円で、前年度に比べ 1,408千円（2.7%）増加している。

診療収入は35,166千円で、前年度に比べ2,219千円（6.7%）増加しており、一般会計繰入金は15,216千円で、前年度に比べ1,278千円（7.7%）減少している。

（３）後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入381,969千円、歳出373,346千円で、実質収支額は8,623千円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円､%）

区分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	259,806,152	68.0	254,924,370	68.5	4,881,782	1.9
	使用料及び手数料	17,500	0.0	10,500	0.0	7,000	66.7
	繰入金	113,148,408	29.6	107,275,489	28.8	5,872,919	5.5
	繰越金	7,802,777	2.1	8,531,457	2.3	△728,680	△8.5
	諸収入	1,194,407	0.3	1,407,892	0.4	△213,485	△15.2
	歳入合計	381,969,244	100.0	372,149,708	100.0	9,819,536	2.6
歳出	総務費	9,802,007	2.6	8,773,965	2.4	1,028,042	11.7
	広域連合納付金	362,348,642	97.1	354,165,074	97.2	8,183,568	2.3
	諸支出金	1,195,595	0.3	1,407,892	0.4	△212,297	△15.1
	歳出合計	373,346,244	100.0	364,346,931	100.0	8,999,313	2.5
形式･実質収支額		8,623,000		7,802,777		820,223	

歳入は、後期高齢者医療保険料が 259,806 千円、一般会計からの繰入金は 113,148 千円である。
歳出は、広域連合納付金が 362,349 千円で、97.1%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 260,602 千円に対して収入済額 259,806 千円で、徴収率は 99.7%となっている。

（4）介護保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 3,576,478 千円に対し歳入 3,535,004 千円、歳出 3,511,744 千円で、実質収支額は 23,260 千円の黒字決算となり、単年度収支額は 7,498 千円の黒字となっている。予算執行率は、歳入 98.8%、歳出 98.2%で、不用額は 64,734 千円となっている。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	保険料	569,536,030	16.1	560,846,460	16.2	8,689,570	1.5
	使用料及び手数料	38,600	0.0	39,000	0.0	△400	△1.0
	国庫支出金	921,824,313	26.1	904,578,440	26.1	17,245,873	1.9
	支払基金交付金	974,607,405	27.6	950,886,000	27.5	23,721,405	2.5
	県支出金	507,524,000	14.4	498,010,000	14.4	9,514,000	1.9
	繰入金	504,046,082	14.3	497,399,031	14.4	6,647,051	1.3
	繰越金	15,762,006	0.4	21,817,720	0.6	△6,055,714	△27.8
	諸収入	14,966,228	0.4	14,091,449	0.4	874,779	6.2
	市債	26,700,000	0.7	12,300,000	0.4	14,400,000	117.1
	歳入合計	3,535,004,664	100.0	3,459,968,100	100.0	75,036,564	2.2
歳出	総務費	69,175,966	2.0	69,597,040	2.0	△421,074	△0.6
	保険給付費	3,316,775,069	94.4	3,257,084,155	94.5	59,690,914	1.8
	地域支援事業費	99,115,745	2.8	95,301,969	2.8	3,813,776	4.0
	公債費	6,666,666	0.2	6,666,666	0.2	0	0
	諸支出金	20,010,734	0.6	15,556,264	0.5	4,454,470	28.6
	歳出合計	3,511,744,180	100.0	3,444,206,094	100.0	67,538,086	2.0
形式収支額		23,260,484		15,762,006		7,498,478	47.6
翌年度へ繰越すべき財源		0		0		0	—
実質収支額		23,260,484		15,762,006		7,498,478	47.6
単年度収支額		7,498,478		△6,055,714		13,554,192	

歳入は、前年度に比べ 75,037 千円（2.2%）増加している。主な要因は、前年度に比べ支払基金交付金 23,721 千円、国庫支出金 17,246 千円、市債 14,400 千円が増加したことによるものである。
歳出も 67,538 千円（2.0%）増加している。主な要因は、保険給付費 59,691 千円、諸支出金 4,454 千円の増加によるものである。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

年　度	調　　定　　額	収　入　済　額	還付未済額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収納率
26	578,438,830	568,625,130	910,900	1,277,480	7,625,320	98.3
25	568,723,540	560,225,020	621,440	1,004,900	7,493,620	98.5
比較	9,715,290	8,400,110	289,460	272,580	131,700	△0.2

（※収入済額には還付未済額を含まない）

本年度の調定額578,439千円に対する収納率は98.3%で、収入未済額は7,625千円となり、前年度に比べ132千円増加となっている。

不納欠損額は1,277千円で、前年度に比べ273千円増加している。介護保険法第200条第1項の規定により、時効で徴収権が消滅したことによるものである。

（5）簡易水道事業特別会計

本年度の決算額は、歳入1,380,239千円、歳出1,378,220千円、形式収支額は2,019千円の黒字決算となっている。

単年度収支額も299千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入99.2%、歳出99.1%で、不用額は9,158千円となっている。

簡易水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　　分		平成26年度		平成25年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	3,480,000	0.3	2,940,000	0.3	540,000	18.4
	使用料及び手数料	373,225,120	27.0	371,255,690	38.1	1,969,430	0.5
	国庫支出金	171,881,000	12.5	31,940,000	3.3	139,941,000	438.1
	繰入金	577,340,369	41.8	495,063,167	50.9	82,277,202	16.6
	繰越金	535,410	0.0	1,017,280	0.1	△481,870	△47.4
	諸収入	8,078,016	0.6	7,649,398	0.8	428,618	5.6
	市債	245,700,000	17.8	63,700,000	6.5	182,000,000	285.7
	歳入合計	1,380,239,915	100.0	973,565,535	100.0	406,674,380	41.8
歳出	総務費	71,108,439	5.2	70,309,848	7.2	798,591	1.1
	簡易水道費	691,503,370	50.1	218,059,947	22.4	473,443,423	217.1
	公債費	615,608,616	44.7	684,660,330	70.4	△69,051,714	△10.1
	歳出合計	1,378,220,425	100.0	973,030,125	100.0	405,190,300	41.6
形式収支額		2,019,490		535,410		1,484,080	277.2
実質収支額		519,490		220,410		299,080	
単年度収支額		299,080		△296,870		595,950	

歳入は、前年度に比べ406,674千円（41.8%）増加している。主な要因は、市債182,000千円、

国庫支出金 139,941 千円、繰入金 82,277 千円の増加によるものである。

歳出も前年度に比べ 405,190 千円（41.6%）増加している。主な要因は、伊佐・浅間簡易水道施設統合整備事業における坂本浄水場の建設工事、排水管布設工事などによるものである。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。　　（単位：円、%）

年　度	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 納 率
26	393,352,360	373,225,120	978,800	19,148,440	94.9
25	391,071,440	371,255,690	417,130	19,398,620	94.9
比較	2,280,920	1,969,430	561,670	△250,180	0

本年度の調定額は 393,352 千円で、前年度に比べ 2,281 千円（0.6%）増加している。収納率は 94.9%で、前年度と同率となっている。

（6）下水道事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 1,523,585 千円に対し、歳入 1,489,410 千円、歳出 1,486,256 千円、形式収支額は 3,154 千円の黒字決算となっている。単年度収支額は 440 千円の黒字となっている。

予算執行率は、歳入 97.8%、歳出 97.5%で、不用額は 17,383 千円となっている。

下水道事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位:円、%）

区　分		平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	5,835,060	0.4	8,770,160	0.6	△2,935,100	△33.5
	使用料及び手数料	473,159,960	31.8	457,972,110	32.0	15,187,850	3.3
	国庫支出金	59,309,000	4.0	8,931,000	0.6	50,378,000	564.1
	県支出金	21,000,000	1.4	25,000,000	1.8	△4,000,000	△16.0
	繰入金	871,764,809	58.5	913,838,258	63.8	△42,073,449	△4.6
	繰越金	960,130	0.1	6,218,150	0.4	△5,258,020	△84.6
	諸収入	81,589	0.0	249,400	0.0	△167,811	△67.3
	市債	57,300,000	3.8	11,700,000	0.8	45,600,000	389.7
	歳入合計	1,489,410,548	100.0	1,432,679,078	100.0	56,731,470	4.0
歳出	総務費	97,741,504	6.6	113,688,287	7.9	△15,946,783	△14.0
	公共下水道事業費	105,110,542	7.1	51,933,397	3.6	53,177,145	102.4
	特定環境保全公共下水道事業費	151,128,041	10.2	103,051,263	7.2	48,076,778	46.7
	小規模集合排水処理施設事業費	2,546,332	0.2	2,301,464	0.2	244,868	10.6
	特定地域生活排水処理事業費	733,315	0.0	655,626	0.1	77,689	11.8

	個別排水処理施設事業費	786,488	0.0	669,319	0.1	117,169	17.5
	農業集落排水事業費	94,619,334	6.4	112,324,873	7.8	△17,705,539	△15.8
	公債費	1,033,590,162	69.5	1,047,094,719	73.1	△13,504,557	△1.3
	歳出合計	1,486,255,718	100.0	1,431,718,948	100.0	54,536,770	3.8
形式収支額		3,154,830		960,130		2,194,700	228.6
翌年度へ繰越すべき財源		2,336,000		581,000		1,755,000	302.1
実質収支額		818,830		379,130		439,700	116.0
単年度収支額		439,700		△79,020		518,720	

歳入は、前年度に比べ 56,731 千円（4.0%）、歳出は 54,537 千円（3.8%）それぞれ増加している。

主なものは、歳入で国庫支出金 50,378 千円、市債 45,600 千円が増加し、歳出は、公共下水道事業費 53,177 千円、特定環境保全公共下水道事業費 48,077 千円が増加している。

分担金及び負担金の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	9,033,140	5,835,060	40,000	3,158,080	64.6
25	11,998,240	8,770,160	0	3,228,080	73.1
比較	△2,965,100	△2,935,100	40,000	△70,000	△8.5

本年度の下水道事業費分担金の収納率は 64.6%で、収入未済額は 3,158 千円である。

前年度と比較すると収納率は 8.5 ポイント低下し、収入未済額は 70 千円減少している。

使用料及び手数料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
26	501,840,342	473,159,960	1,059,390	27,620,992	94.3
25	485,106,622	457,972,110	241,120	26,893,392	94.4
比較	16,733,720	15,187,850	818,270	727,600	△0.1

本年度の下水道使用料の調定額は 501,840 千円で、収納率は 94.3%である。

収入済額は 473,160 千円で、前年度に比べ 15,188 千円（3.3%）増加している。

不納欠損額は 1,059 千円で、地方自治法第 236 条第 1 項によるものである。

（7）氷ノ山国際スキー場事業特別会計

本年度の決算額は、歳入歳出とも 9,438 千円で、前年度に比べ 26,456 千円（73.7%）減少している。

主なものは、歳入で繰入金 22,186 千円、歳出で公債費 19,815 千円が減少している。

本年度の予算執行率は、歳入歳出とも 96.2%で、不用額は 374 千円である。

（単位:円、%）

区分		平成 26 年度		平成 25 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	繰入金	8,616,602	91.3	30,802,919	85.8	△22,186,317	△72.0
	繰越金	0	—	4,979,114	13.9	△4,979,114	皆減
	諸収入	822,169	8.7	112,690	0.3	709,479	629.6
	歳入合計	9,438,771	100.0	35,894,723	100.0	△26,455,952	△73.7
歳出	総務費	0	—	1,565,700	4.4	△1,565,700	皆減
	スキー場事業費	9,438,771	100.0	14,514,015	40.4	△5,075,244	△35.0
	公債費	0	—	19,815,008	55.2	△19,815,008	皆減
	歳出合計	9,438,771	100.0	35,894,723	100.0	△26,455,952	△73.7
形式･実質収支額		0		0		0	

第８　実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の収支は、次表のとおりである。

（１）実質収支に関する調書　　（単位:千円）

区分			歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計			21,195,174	20,317,670	877,504	65,424	812,080
特別会計	国民健康保険特別会計		3,642,472	3,438,612	203,860	0	203,860
		事業勘定	3,153,271	3,049,330	103,941	0	103,941
		建屋診療所施設勘定	39,941	39,941	0	0	0
		大屋診療所施設勘定	83,819	83,819	0	0	0
		大屋歯科診療所施設勘定	43,374	43,374	0	0	0
		出合診療所施設勘定	85,196	85,196	0	0	0
		大谷診療所施設勘定	236,869	136,950	99,919	0	99,919
	養父歯科診療所特別会計		53,111	53,111	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計		381,969	373,346	8,623	0	8,623
	介護保険特別会計		3,535,004	3,511,744	23,260	0	23,260
	簡易水道事業特別会計		1,380,239	1,378,220	2,019	1,500	519
	下水道事業特別会計		1,489,410	1,486,256	3,154	2,336	818
	氷ノ山国際スキー場事業特別会計		9,438	9,438	0	0	0
	小計		10,491,647	10,250,729	240,918	3,836	237,082
合計			31,686,821	30,568,399	1,118,422	69,260	1,049,162

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、1,049,162 千円の黒字となっている。

第９　財産に関する調書

１　公有財産

（１）土地･建物

区　　分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
行政財産	本庁舎	9,636	0	9,636	3,239	0	3,239
	その他行政機関	55,979	0	55,979	20,551	0	20,551
	公共用財産	1,502,654	△5,719	1,496,935	250,653	△3,166	247,487
	行政財産 計	1,568,269	△5,719	1,562,550	274,443	△3,166	271,277
普通財産	山林	7,026,127	0	7,026,127			
	その他	541,079	4,984	546,063	23,816	1,614	25,430
	普通財産 計	7,567,206	4,984	7,572,190	23,816	1,614	25,430
合　　計		9,135,475	△735	9,134,740	298,259	△1,552	296,707

① 土地

土地は、9,134,740 ㎡で、前年度に比べ 735 ㎡減少している。減少の主なものは、向八木児童遊園用地の譲渡によるものである。

② 建物

建物は、296,707 ㎡で、前年度に比べ 1,552 ㎡減少している。減少の主な要因は、関宮コミュニティスポーツセンター（非木造）2,016 ㎡である。

（２）山林

土地の権利の区分	面積（単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎥）		
	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
所　　有	6,043,170	0	6,043,170	148,003	549	148,552
分　　収	16,174,212	0	16,174,212	341,798	7,829	349,627
その他の権限に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	318,901	6,984	325,885
合　　計	41,940,600	0	41,940,600	808,702	15,362	824,064

面積は増減がなく、立木は推定蓄積量で 15,362 ㎥の増加である。

2　物品

（単位:台）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	16	0	16
清掃車	9	0	9
消防車(指令車除く)	80	0	80
特殊自動車	43	△1	42
普通自動車	61	△1	60
軽自動車	70	△5	65
その他	21	△1	20
計	300	△8	292

物品は、各種公用車の台数が 292 台で、昨年度に比べ８台減少している。

3　基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

（単位：千円）

区　分 基 金 名	前年度末残高	年度中増減高		年度末現在高
		積立額	取崩額	
財　政　調　整　基　金	4,419,326	768,964	0	5,188,291
減　　債　　基　　金	968,441	368,003	414,631	921,813
特 定 目 的 基 金	4,304,026	174,491	212,342	4,266,175
地域福祉基金	607,276	1,305	0	608,581
ふるさと・水と土保全基金	40,805	29	0	40,833
学校整備基金	23,567	1,028	0	24,596
情報放送施設整備基金	63,201	44	0	63,245
元気な養父づくり基金	10,405	7,384	3,410	14,378
地域振興基金	2,312,027	9,828	9,500	2,312,356
公共施設等整備基金	537,270	100,376	157,045	480,601
過疎対策基金	180,157	50,126	0	230,283
企業誘致推進基金	100,130	4,070	0	104,200
全天候運動場管理運営基金	429,188	300	42,387	387,101
合　計	9,691,794	1,311,458	626,973	10,376,279

平成 26 年度末の基金現在高は 10,376,279 千円で、前年度末に比べ 684,485 千円増加している。増加の主なものは、財政調整基金 768,964 千円、過疎対策基金 50,126 千円などである。

4　出資金等

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
（社）兵庫みどり公社出資金	9,420	0	9,420
（社）兵庫みどり公社出捐金	120	0	120
おおや振興公社㈱出資金	56,250	0	56,250
（財）ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
（財）砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
（財）但馬地場産業振興センター出捐金	400	0	400
（財）但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
（財）兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
（財）兵庫危険物安全協会出捐金	7	0	7
（財）兵庫県勤労者信用基金出捐金	2,200	0	2,200
（財）兵庫県健康教育公社出捐金	48	0	48
（財）兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
（財）兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
（財）兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
（財）兵庫県ブロイラー価格安定基金協会出資金	2,170	0	2,170
（財）ふるさと情報センター設立拠出金	500	0	500
（財）暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
（社）農村環境整備センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル（株）出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市場開発（株）出資金	25,000	0	25,000
やぶ温泉観光（株）出資金	75,000	0	75,000
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,237	0	89,237
養父町開発（株）出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	6,000	0	6,000
合　　計	1,264,521	0	1,264,521

出資金の年度末現在高は 1,264,521 千円で、年度中の増減はない。

第 10　基金の運用状況

地方自治法第 241 条第５項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分		現　　金	土　　地	計
平成 25 年度末現在高		409,501,259	71,996,788	481,498,047
年度中増減		0	0	0
平成 26 年度末現在高		409,501,259	71,996,788	481,498,047

本年度は、現金、土地ともに年度中の増減はない。